

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年9月19日
【会社名】	株式会社MS&Consulting
【英訳名】	MS&Consulting Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 並木 昭憲
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号
【電話番号】	03-5649-1185(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 日野 輝久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号
【電話番号】	03-5649-1185(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 日野 輝久
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	<p>募集金額</p> <p>ブックビルディング方式による募集 48,875,000円</p> <p>売出金額</p> <p>(引受人の買取引受による売出し)</p> <p>ブックビルディング方式による売出し 4,535,230,500円</p> <p>(オーバーアロットメントによる売出し)</p> <p>ブックビルディング方式による売出し 689,269,500円</p> <p>(注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。</p> <p>なお、引受人の買取引受による売出しに係る売出株式には、日本国内において販売される株式と、引受人の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売される株式が含まれております。詳細は、「第一部 証券情報 第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」をご参照ください。</p>
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2017年8月30日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集50,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を2017年9月19日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し4,300,000株(引受人の買取引受による売出し3,732,700株・オーバーアロットメントによる売出し567,300株)の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項及び「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の記載内容の一部を訂正するため、また、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」に「5 当社指定販売先への売付け(親引け)について」を追加記載するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
  - (2) ブックビルディング方式
- 4 株式の引受け
- 5 新規発行による手取金の使途
  - (1) 新規発行による手取金の額
  - (2) 手取金の使途

#### 第2 売出要項

- 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)
- 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)  
募集又は売出しに関する特別記載事項
- 4 ロックアップについて
- 5 当社指定販売先への売付け(親引け)について

### 第二部 企業情報

#### 第3 設備の状況

- 3 設備の新設、除却等の計画

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	50,000(注)2	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であります。

(注)1. 2017年8月30日開催の取締役会決議によっております。

2. 発行数については、2017年9月19日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3. 「第1 募集要項」に記載の募集(以下「本募集」といいます。)及び2017年8月30日開催の取締役会において決議された引受人の買取引受による当社普通株式の売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」といいます。)に伴い、その需要状況等を勘案した上で、567,300株を上限として、S M B C日興証券株式会社が当社株主であるTMCAP2011投資事業有限責任組合(以下「貸株人」といいます。)より借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」といいます。)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

4. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連してロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照ください。

5. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	50,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であります。

(注)1. 2017年8月30日開催の取締役会決議によっております。

2. 「第1 募集要項」に記載の募集(以下「本募集」といいます。)及び2017年8月30日開催の取締役会において決議された引受人の買取引受による当社普通株式の売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」といいます。)に伴い、その需要状況等を勘案した上で、567,300株を上限として、S M B C日興証券株式会社が当社株主であるTMCAP2011投資事業有限責任組合(以下「貸株人」といいます。)より借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」といいます。)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

3. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連してロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照ください。

4. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注)2. の全文削除及び3. 4. 5. の番号変更

## 2【募集の方法】

（訂正前）

2017年9月27日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」といいます。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。引受価額は2017年9月19日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額（発行価額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」といいます。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売価に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいいます。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	50,000	54,400,000	29,440,000
計（総発行株式）	50,000	54,400,000	29,440,000

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。なお、2017年8月30日開催の取締役会において、会社法上の増加する資本金の額は、2017年9月27日に決定される予定の引受価額に基づき、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、会社法上の増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。

5．有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,280円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は64,000,000円となります。

(訂正後)

2017年9月27日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」といいます。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は2017年9月19日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(発行価額977.50円)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」といいます。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいいます。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	50,000	<u>48,875,000</u>	<u>27,945,000</u>
計(総発行株式)	50,000	<u>48,875,000</u>	<u>27,945,000</u>

(注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。なお、2017年8月30日開催の取締役会において、会社法上の増加する資本金の額は、2017年9月27日に決定される予定の引受価額に基づき、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、会社法上の増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。

5. 仮条件(1,150円~1,280円)の平均価格(1,215円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は60,750,000円となります。

## 3【募集の条件】

## (2)【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1	未定 (注)1	未定 (注)2	未定 (注)3	100	自 2017年9月28日(木) 至 2017年10月3日(火)	未定 (注)4	2017年10月4日(水)

(注)1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、2017年9月19日に仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況等、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2017年9月27日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2017年9月19日開催予定の取締役会において決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額及び2017年9月27日に決定される予定の発行価格、引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、前記「2 募集の方法」に記載の資本組入額の総額を、前記「2 募集の方法」に記載の発行数で除した金額とし、2017年9月27日に決定する予定であります。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、2017年10月5日(木)(以下「上場(売買開始)日」といいます。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」といいます。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7. 申込み在先立ち、2017年9月20日から2017年9月26日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、自社で定める配分に係る基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分に係る基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	977.50	未定 (注) 3	100	自 2017年9月28日(木) 至 2017年10月3日(火)	未定 (注) 4	2017年10月4日(水)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、1,150円以上1,280円以下の価格といたします。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

当該仮条件による需要状況等、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2017年9月27日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額(977.50円)及び2017年9月27日に決定される予定の発行価格、引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 資本組入額は、前記「2 募集の方法」に記載の資本組入額の総額を、前記「2 募集の方法」に記載の発行数で除した金額とし、2017年9月27日に決定する予定であります。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、2017年10月5日(木)(以下「上場(売買開始)日」といいます。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」といいます。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
7. 申込み在先立ち、2017年9月20日から2017年9月26日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、自社で定める配分に係る基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分に係る基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。
8. 引受価額が会社法上の払込金額(977.50円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

## 4【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	50,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、払込期日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	-	50,000	-

(注) 1. 引受株式数は、2017年9月19日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(2017年9月27日)に元引受契約を締結する予定であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	50,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、払込期日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	-	50,000	-

(注) 上記引受人と発行価格決定日(2017年9月27日)に元引受契約を締結する予定であります。

(注) 1. の全文及び2. の番号削除

## 5【新規発行による手取金の使途】

## (1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
58,880,000	9,000,000	49,880,000

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,280円)を基礎として算出した見込額であります。

2. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。なお、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)は含まれておりません。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
55,890,000	9,000,000	46,890,000

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(1,150円~1,280円)の平均価格(1,215円)を基礎として算出した見込額であります。

2. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。なお、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)は含まれておりません。

## (2)【手取金の使途】

(訂正前)

上記の差引手取概算額49,880,000円は、自社開発システムの機能拡充に伴う設備投資資金、当社連結子会社への投融資資金及び借入金の返済資金に充当する予定であります。具体的には以下の投資を予定しております。

## 「MSナビ」(注1)の機能拡充に伴う設備投資資金

当社は、顧客企業の店舗スタッフ個々の私有デバイスからレポートを閲覧し、そこから得た気付きを瞬時に発信・共有できるスマートフォンアプリ及びWEBサイト「MSナビ」を開発、2017年3月期よりサービス提供を開始いたしました。

今後、MSナビを用い、顧客店舗スタッフのCS・ESに関するデータ活用度を高め、現場レベルの改善活動をより一層促進してまいりたいと考えております。具体的には、MSR結果とサービスチーム力診断結果を関連づける分析サマリー画面等の開発、これまでコンサルティング・研修で提供していた標準的なMSR活用ノウハウのeラーニングコンテンツ化推進、成功・失敗事例の収集と店舗状況に合わせた事例のレコメンド機能実装等、MSナビを各種サービスのプラットフォームと位置付け、新たな機能の開発ならびに連携・強化を行ってまいります。以上のようなMSナビにおける機能拡充のため、システム開発人員の採用及び人件費として9,000千円(2018年3月期：9,000千円)、外注委託費用として15,000千円(2018年3月期：15,000千円)を充当する予定であります。

## レポート生産システムの機能拡充に伴う設備投資資金

MSRは、調査企画の登録から納品までの一連の業務を自社開発したシステム上で行っております。今後、業務効率の向上を目的としたレポート生産システムの機能拡充を予定しており、そのシステム開発人員の人件費として20,000千円(2019年3月期：10,000千円、2020年3月期：10,000千円)を充当する予定であります。

## 当社連結子会社への投融資資金

当社連結子会社である、MS&Consulting(Thailand)Co.,Ltd.及び台湾密思服務顧問有限公司に対して5,000千円(2019年3月期：5,000千円)の投融資を行う予定としており、MS&Consulting(Thailand)Co.,Ltd.及び台湾密思服務顧問有限公司は、当社からの投融資資金の全額を2019年3月期におけるコンサルティング人材の採用及び人件費や顧客企業獲得のための広告宣伝費等の運転資金に充当する予定であります。

残額については、2018年3月期において、金融機関から旧MS&Consulting(2)(注2)の買収資金のため借り入れた借入金の返済に充当する予定であります。

なお、上記調達資金は、具体的な充当時期までは、当社預金口座にて適切に管理いたします。

(注)1. 「MSナビ」のサービス内容については、「第二部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」をご参照ください。

2. 旧MS&Consulting(2)の詳細については、「第二 企業情報 第1 企業の概況(はじめに)」をご参照ください。

(訂正後)

上記の差引手取概算額46,890,000円は、自社開発システムの機能拡充に伴う設備投資資金、当社連結子会社への投融資資金及び借入金の返済資金に充当する予定であります。具体的には以下の投資を予定しております。

「MSナビ」(注1)の機能拡充に伴う設備投資資金

当社は、顧客企業の店舗スタッフ個々の私有デバイスからレポートを閲覧し、そこから得た気付きを瞬時に発信・共有できるスマートフォンアプリ及びWEBサイト「MSナビ」を開発、2017年3月期よりサービス提供を開始いたしました。

今後、MSナビを用い、顧客店舗スタッフのCS・ESに関するデータ活用度を高め、現場レベルの改善活動をより一層促進してまいりたいと考えております。具体的には、MSR結果とサービスチーム力診断結果を関連づける分析サマリー画面等の開発、これまでコンサルティング・研修で提供していた標準的なMSR活用ノウハウのeラーニングコンテンツ化推進、成功・失敗事例の収集と店舗状況に合わせた事例のレコメンド機能実装等、MSナビを各種サービスのプラットフォームと位置付け、新たな機能の開発ならびに連携・強化を行ってまいります。以上のようなMSナビにおける機能拡充のため、システム開発人員の採用及び人件費として9,000千円(2018年3月期：9,000千円)、外注委託費用の一部として9,000千円(2018年3月期：9,000千円)を充当する予定であります。なお、不足分については、自己資金でまかなう予定であります。

レポート生産システムの機能拡充に伴う設備投資資金

MSRは、調査企画の登録から納品までの一連の業務を自社開発したシステム上で行っております。今後、業務効率の向上を目的としたレポート生産システムの機能拡充を予定しており、そのシステム開発人員の人件費として20,000千円(2019年3月期：10,000千円、2020年3月期：10,000千円)を充当する予定であります。

当社連結子会社への投融資資金

当社連結子会社である、MS&Consulting(Thailand)Co.,Ltd.及び台湾密思服務顧問有限公司に対して5,000千円(2019年3月期：5,000千円)の投融資を行う予定としており、MS&Consulting(Thailand)Co.,Ltd.及び台湾密思服務顧問有限公司は、当社からの投融資資金の全額を2019年3月期におけるコンサルティング人材の採用及び人件費や顧客企業獲得のための広告宣伝費等の運転資金に充当する予定であります。

残額については、2018年3月期において、金融機関から旧MS&Consulting(2)(注2)の買収資金のため借り入れた借入金の返済に充当する予定であります。

なお、上記調達資金は、具体的な充当時期までは、当社預金口座にて適切に管理いたします。

(注)1. 「MSナビ」のサービス内容については、「第二部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」をご参照ください。

2. 旧MS&Consulting(2)の詳細については、「第二部 企業情報 第1 企業の概況(はじめに)」をご参照ください。

## 第2【売出要項】

## 1【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

(訂正前)

2017年9月27日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」といいます。)は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	3,732,700	4,777,856,000	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東京海上日動ビル新館6階 TMCAP2011投資事業有限責任組合 3,732,700株
計(総売出株式)	-	3,732,700	4,777,856,000	-

(注)1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。

2. 引受人の買取引受による売出しに係る売出株式3,732,700株のうちの一部は、引受人の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(以下「海外販売」といい、海外販売される株数を「海外販売株数」といいます。)されることがあります。

上記売出数は、日本国内において販売(以下「国内販売」といいます。)される株数(以下「国内販売株数」といいます。)と海外販売株数が含まれた、国内販売株数の上限であり、海外販売株数は、未定であります。国内販売株数及び海外販売株数の最終的な内訳は、本募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況等を勘案した上で、売出価格決定日(2017年9月27日)に決定されますが、海外販売株数は本募集及び引受人の買取引受による売出しに係る株式の合計株数の半数未満とします。なお、引受人の買取引受による売出しに係る売出株数については、今後変更される可能性があります。

海外販売に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について」をご参照ください。

3. 本募集における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。

4. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案した上で、567,300株を上限として、SMB C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

5. 当社は、引受人に対し、上記売出数の一部を、当社が指定する下記販売先(親引け先)に売付けることを要請する予定であります。当社が指定する販売先(親引け先)・株式数・目的は下表に記載のとおりです。

指定する販売先(親引け先)	株式数	目的
株式会社ぐるなび	(取得金額100,000千円に相当する株式数を上限として要請を行う予定であります)	業務提携基本契約締結先としての関係強化のため
MS&Consulting 従業員持株会	(取得金額70,000千円に相当する株式数を上限として要請を行う予定であります)	当社従業員の福利厚生のため

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含みます。)であります。

6. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照ください。
7. 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)5に記載した振替機関と同一であります。
8. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,280円)で算出した見込額であり、国内販売株数の上限に係るものであります。海外販売株数に係るものにつきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について」をご参照ください。

（訂正後）

2017年9月27日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」といいます。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	3,732,700	4,535,230,500	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東京海上日動ビル新館6階 TMCAP2011投資事業有限責任組合 3,732,700株
計(総売出株式)	-	3,732,700	4,535,230,500	-

（注）1．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。

- 2．引受人の買取引受による売出しに係る売出株式3,732,700株のうちの一部は、引受人の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売（以下「海外販売」といい、海外販売される株数を「海外販売株数」といいます。）されることがあります。

上記売出数は、日本国内において販売（以下「国内販売」といいます。）される株数（以下「国内販売株数」といいます。）と海外販売株数が含まれた、国内販売株数の上限であり、海外販売株数は、未定であります。国内販売株数及び海外販売株数の最終的な内訳は、本募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況等を勘案した上で、売出価格決定日（2017年9月27日）に決定されますが、海外販売株数は本募集及び引受人の買取引受による売出しに係る株式の合計株数の半数未満とします。なお、引受人の買取引受による売出しに係る売出株数については、今後変更される可能性があります。

海外販売に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について」をご参照ください。

- 3．本募集における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 4．本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案した上で、567,300株を上限として、SMB C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

- 5．当社は、引受人に対し、上記売出数の一部を、当社が指定する下記販売先（親引け先）に売付けることを要請しております。引受人に対し要請した当社が指定する販売先（親引け先）の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 5 当社指定販売先への売付け（親引け）について」をご参照ください。

なお、当社が指定する販売先（親引け先）・株式数・目的は下表に記載のとおりです。

指定する販売先（親引け先）	株式数	目的
株式会社ぐるなび	上限86,900株	業務提携基本契約締結先としての関係強化のため
MS&Consulting 従業員持株会	上限60,800株	当社従業員の福利厚生のため

上記株式数は、取得金額の上限として要請した金額を仮条件の下限価格により除して算出した見込みの株式数（100株未満切捨て）であります。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け（販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含みます。）であります。

6. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照ください。
7. 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4に記載した振替機関と同一であります。
8. 売出価額の総額は、仮条件(1,150円~1,280円)の平均価格(1,215円)で算出した見込額であり、国内販売株数の上限に係るものであります。海外販売株数に係るものにつきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について」をご参照ください。

## 3【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

(訂正前)

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	567,300	726,144,000	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 S M B C 日興証券株式会社
計(総売出株式)	-	567,300	726,144,000	-

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案した上で行われる、S M B C 日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出しであります。なお、上記売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

2. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
3. 本募集における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
4. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 5に記載した振替機関と同一であります。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,280円)で算出した見込額であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	567,300	689,269,500	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 S M B C 日興証券株式会社
計(総売出株式)	-	567,300	689,269,500	-

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案した上で行われる、S M B C 日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出しであります。なお、上記売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

2. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
3. 本募集における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
4. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 4に記載した振替機関と同一であります。
5. 売出価額の総額は、仮条件(1,150円~1,280円)の平均価格(1,215円)で算出した見込額であります。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 4 ロックアップについて

(訂正前)

本募集及び引受人の買取引受による売出しに関し、貸株人かつ売出人であるTMCAP2011投資事業有限責任組合、当社株主かつ当社役員である並木昭憲、辻秀敏、渋谷行秀及び日野輝久は、S M B C日興証券株式会社(主幹会社)に対して、本募集及び引受人の買取引受による売出しに係る元引受契約締結日に始まり、上場(売買開始)日から起算して180日目の2018年4月2日までの期間(以下「ロックアップ期間」といいます。)中は、主幹会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式(潜在株式を含む。)の売却等を行わない旨を約束しております。

また、当社は、主幹会社との間で、ロックアップ期間中は、主幹会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却(株式分割及びストック・オプション等に関わる発行を除く。)を行わないことに合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当に関し、割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照ください。

(訂正後)

本募集及び引受人の買取引受による売出しに関し、貸株人かつ売出人であるTMCAP2011投資事業有限責任組合、当社株主かつ当社役員である並木昭憲、辻秀敏、渋谷行秀及び日野輝久は、S M B C日興証券株式会社(主幹会社)に対して、本募集及び引受人の買取引受による売出しに係る元引受契約締結日に始まり、上場(売買開始)日から起算して180日目の2018年4月2日までの期間(以下「ロックアップ期間」といいます。)中は、主幹会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式(潜在株式を含む。)の売却等を行わない旨を約束しております。

また、当社は、主幹会社との間で、ロックアップ期間中は、主幹会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却(株式分割及びストック・オプション等に関わる発行を除く。)を行わないことに合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有しております。

さらに、親引け先である株式会社ぐるなび及びMS&Consulting従業員持株会は、主幹会社に対して、当該親引けにより取得する当社普通株式について、上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目の2018年4月2日までの期間、継続して所有する旨の書面を差し入れております。

上記のほか、当社は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当に関し、割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照ください。

(訂正前)  
記載なし

(訂正後)

## 5 当社指定販売先への売付け（親引け）について

当社が引受人に対し、売付けることを要請している指定販売先（親引け先）の状況等については以下のとおりであります。

### (1) 親引け先の状況等

(株式会社ぐるなび)

a. 親引け先の概要	名称	株式会社ぐるなび
	本店の所在地	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第28期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 2017年6月22日 関東財務局長に提出 四半期報告書 第29期第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 2017年8月1日 関東財務局長に提出
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	業務提携基本契約を締結しております。
c. 親引け先の選定理由	業務提携基本契約締結先としての関係強化のため。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定（国内販売に係る売出株式のうち、86,900株を上限として、2017年9月27日（売出価格決定日）に決定される予定。）	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先の払込みに要する財産の存在について、親引け先が提出した第29期第1四半期報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。	
g. 親引け先の実態	親引け先は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、コーポレート・ガバナンス報告書において、反社会的勢力による不当要求に屈しない、又は排除する体制をとっている旨を示していることから、反社会的勢力との関係を有していないと判断しております。	

(MS&Consulting従業員持株会)

a. 親引け先の概要	MS&Consulting従業員持株会 (理事長 佐竹 悦幸) 東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号
b. 当社と親引け先との関係	当社の従業員持株会であります。
c. 親引け先の選定理由	当社従業員の福利厚生を目的としております。
d. 親引けしようとする株式の数	未定（国内販売に係る売出株式のうち、60,800株を上限として、2017年9月27日（売出価格決定日）に決定される予定。）
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。
f. 払込みに要する資金等の状況	払込みに要する資金として、従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。
g. 親引け先の実態	当社の従業員で構成する従業員持株会であります。

## (2) 株券等の譲渡制限

親引け先のロックアップについては、前記「4 ロックアップについて」をご参照ください。

## (3) 販売条件に関する事項

販売価格は、売出価格決定日(2017年9月27日)に決定される予定の引受人の買取引受による売出しに係る売出株式の売出価格と同一といたします。

## (4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式 数の割合 (%)	本募集及び引 受人の買取引 受による売出 し後の所有株 式数(株)	本募集及び引受 人の買取引受に よる売出し後の 株式総数に対す る所有株式数の 割合(%)
TMCAP2011投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1 丁目2番1号 東京海上 日動ビル新館6階	4,300,000	86.88	567,300	11.35
並木 昭憲	東京都千代田区	151,300 (87,300)	3.06 (1.76)	151,300 (87,300)	3.03 (1.75)
辻 秀敏	福岡県福岡市南区	151,300 (105,300)	3.06 (2.13)	151,300 (105,300)	3.03 (2.11)
渋谷 行秀	東京都品川区	151,300 (105,300)	3.06 (2.13)	151,300 (105,300)	3.03 (2.11)
日野 輝久	兵庫県芦屋市	141,200 (87,200)	2.85 (1.76)	141,200 (87,200)	2.82 (1.74)
株式会社ぐるなび	東京都千代田区有楽町一 丁目2番2号	—	—	86,900	1.74
MS&Consulting従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝 馬町4番9号	—	—	60,800	1.22
佐竹 悦幸	東京都練馬区	2,000 (2,000)	0.04 (0.04)	2,000 (2,000)	0.04 (0.04)
若松 隆	埼玉県ふじみ野市	2,000 (2,000)	0.04 (0.04)	2,000 (2,000)	0.04 (0.04)
蛭子 健太	東京都足立区	1,900 (1,900)	0.04 (0.04)	1,900 (1,900)	0.04 (0.04)
古川 健	Bangkok, Thailand	1,900 (1,900)	0.04 (0.04)	1,900 (1,900)	0.04 (0.04)
相崎 哲史	東京都調布市	1,900 (1,900)	0.04 (0.04)	1,900 (1,900)	0.04 (0.04)
宗像 吉樹	神奈川県川崎市中原区	1,900 (1,900)	0.04 (0.04)	1,900 (1,900)	0.04 (0.04)
有賀 誠	東京都江東区	1,900 (1,900)	0.04 (0.04)	1,900 (1,900)	0.04 (0.04)
江端 慎二	千葉県習志野市	1,900 (1,900)	0.04 (0.04)	1,900 (1,900)	0.04 (0.04)
湯瀬 梨沙	東京都品川区	1,900 (1,900)	0.04 (0.04)	1,900 (1,900)	0.04 (0.04)
砺波 敬之	東京都足立区	1,900 (1,900)	0.04 (0.04)	1,900 (1,900)	0.04 (0.04)
馬場 大輔	東京都世田谷区	1,900 (1,900)	0.04 (0.04)	1,900 (1,900)	0.04 (0.04)
計	—	4,916,200 (406,200)	99.34 (8.21)	1,331,200 (406,200)	26.63 (8.13)

(注) 1. 所有株式数及び株式総数に対する所有株式数の割合は、2017年8月30日現在のものです。

2. 本募集及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数並びに本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式総数に対する所有株式数の割合は、2017年8月30日現在の所有株式数及び株式総数に、本募集、引受人の買取引受による売出し及び親引け(株式会社ぐるなび86,900株、MS&Consulting従業員持株会60,800株として算出)を勘案した場合の株式数及び割合になります。
3. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
4. ( )内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

(5) 株式併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

(6) その他参考になる事項

該当事項はありません。

## 第二部【企業情報】

### 第3【設備の状況】

#### 3【設備の新設、除却等の計画】(2017年7月31日現在)

##### (1) 重要な設備の新設

(訂正前)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都中央区)	社内システム開発 (「MSナビ」機能 追加・強化)	24,000	-	増資資金	2018年 3月期	2019年 3月期	(注)4

(注)1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループはミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3. 着手予定年月、完成予定年月につきましては、2018年3月期着手、2019年3月期完了を予定しておりますが、月は未定であります。

4. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難であるため、記載しておりません。

(訂正後)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都中央区)	社内システム開発 (「MSナビ」機能 追加・強化)	24,000	-	増資資金 及び自己 資金	2018年 3月期	2019年 3月期	(注)4

(注)1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループはミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3. 着手予定年月、完成予定年月につきましては、2018年3月期着手、2019年3月期完了を予定しておりますが、月は未定であります。

4. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難であるため、記載しておりません。